

かすみがうら市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)24年度 の人件費率
平成25年度	人 43,780	千円 17,437,639	千円 603,614	千円 3,534,894	% 20.3	% 21.3

※平成24年7月9日から改正住民基本台帳法が施行されたため、外国人住民含む。

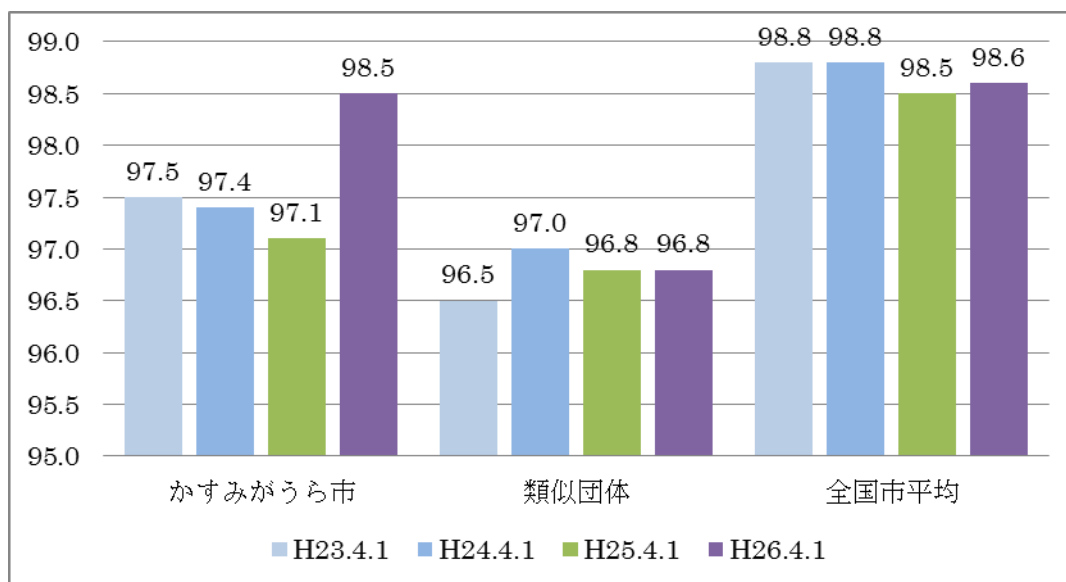
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 1人当たり 給与費 B/A	(参考) 一般市市平 均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成25年度	人 396	千円 1,553,699	千円 176,256	千円 524,899	千円 2,254,854	千円 5,694	千円 5,581

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
かすみがうら市	42.3 歳	326,000 円	387,555 円	353,749 円
茨城県	42.9 歳	338,301 円	417,093 円	372,334 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	43.0 歳	322,530 円	372,533 円	346,990 円

② 技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
かすみがうら市	歳 52.7	人 14	円 246,800	円 252,629	円 249,486	—	—	円 —	—
うち調理士	歳 52.8	人 13	円 242,800	円 246,685	円 243,300	調理士	46.2歳	円 238,600	1.05
茨城県	歳 52.0	人 336	円 343,516	—	円 366,343	—	—	円 —	—
国	歳 50.1	人 3,119	円 287,992	—	円 326,611	—	—	円 —	—
類似団体	歳 50.1	人 20	円 304,885	円 326,598	円 316,352	—	—	円 —	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
かすみがうら市	—	—	—
うち調理員	3,932,420円	3,225,400円	1.22

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成23年度～25年度の3ヵ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 26 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		かすみがうら市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	—
	中学卒	129,200 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	250,400 円	321,900 円	338,500 円	366,600 円
	高校卒	205,400 円	288,400 円	321,900 円	338,500 円
技能労務職	高校卒	212,300 円	267,100 円	287,000 円	297,900 円
	中学卒	189,700 円	257,600 円	280,300 円	293,900 円

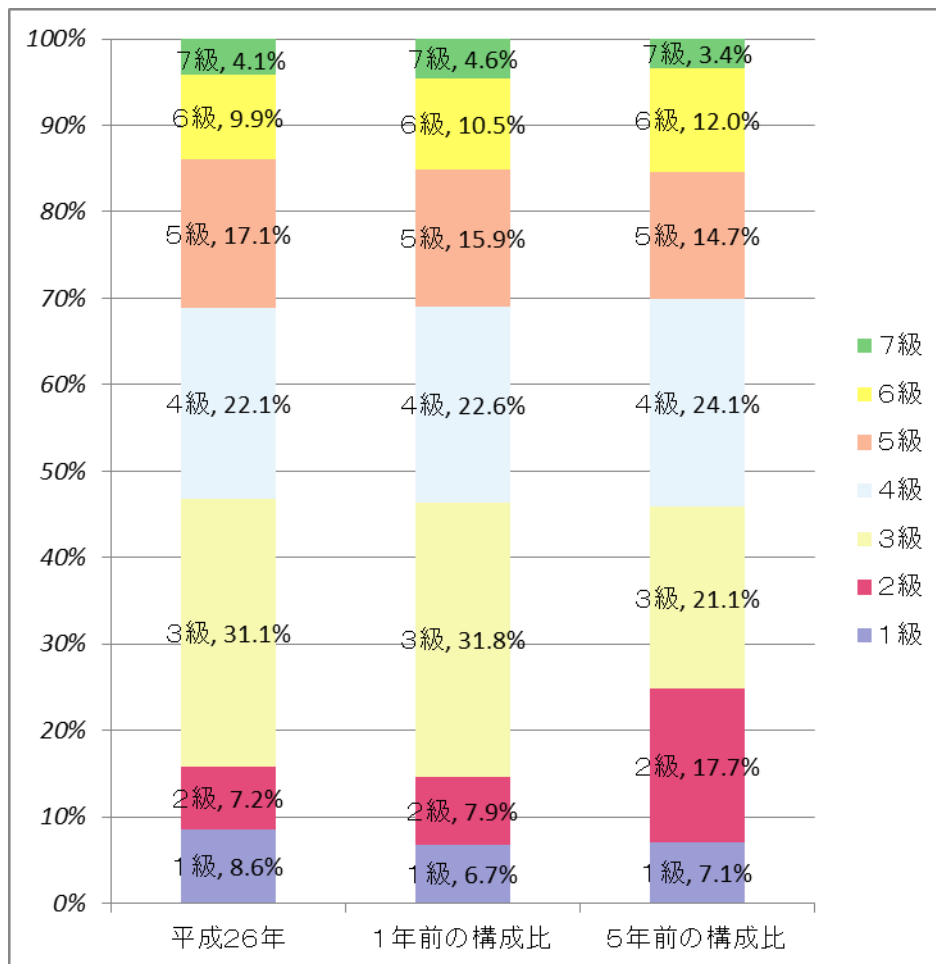
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	公室長、部長、会計管理者、参事	9人	4.1%	366,200円	456,200円
6級	課長、副参事	22人	9.9%	320,600円	422,600円
5級	課長補佐、政策員、室長	38人	17.1%	289,200円	400,600円
4級	係長、主査	49人	22.1%	261,900円	388,300円
3級	主任	69人	31.1%	222,900円	354,700円
2級	主幹	16人	7.2%	185,800円	307,800円
1級	主事、主事補	19人	8.6%	135,600円	243,700円

(注) 1 かすみがうら市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

かすみがうら市	茨城県	国
1人当たり平均支給額 (平成25年度) 1,443千円	1人当たり平均支給額 (平成25年度) 1,662千円	1人当たり平均支給額 (平成25年度) —千円
(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 管理職加算 15～25% 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 管理職加算 10～25% 役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成26年4月1日現在)

かすみがうら市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.62月分 勤続25年 30.82月分 勤続35年 43.7月分 最高限度額 52.44月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20% 1人当たり平均支給額 24,241千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.62月分 勤続25年 30.82月分 勤続35年 43.7月分 最高限度額 52.44月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～45%
勸奨・定年 27.025月分 36.57月分 52.44月分 52.44月分	応募認定・定年 27.025月分 36.57月分 52.44月分 52.44月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (平成25年度決算)	2,916千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成25年度決算)	46,286円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成24年度)	—%			
手当の種類 (手当数)	9種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成25年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	職員	感染症患者もしくは感染症の疑いのある患者の救援に従事した場合等	—	1回 300円
行旅死亡人死体処理作業手当	職員	行旅死亡人の死体処理作業に従事した場合	—	1回 300円
犬猫等死体処理作業手当	職員	犬猫等の死体処理作業に従事した場合	64千円	1回 300円
植物防疫作業手当	職員	衛生上特に危害を受けるおそれのある業務に従事した場合	—	1回 300円
消防業務手当	消防職員	救急業務以外の災害に出場した場合	320千円	従事1回 300円
救急業務手当	消防職員 (救急救命士以外)	救急業務に出場した場合	512千円	従事1回 300円
救急救命士手当	消防職員 (救急救命士)	救急業務に出場した場合	595千円	従事1回 500円
救助隊員業務手当	救助隊員	救助業務に出場した場合	1,576千円	従事1回 500円
機関員業務手当	消防職員	緊急車両の機関員として業務に従事した場合	27千円	1当務 150円・100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	66,104	千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成25年度決算）	259	千円
支給実績（平成24年度決算）	58,800	千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成24年度決算）	237	千円

(5) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給対象職員 1人あたり 平均支給年額 (25年度決算)	
扶養手当	配偶者		同		千円 47,848	円 212,804	
	配偶者以外の扶養親族						
	1人(配偶者なし)						
	特定期間加算						
住居手当	家賃額 23,000円以下	家賃額－12,000円	同		千円 10,139	円 234,857	
	家賃額 23,000円を超え 55,000円未満	(家賃額－23,000円)×1/2+11,000円					
通勤手当	交通機関等利用者		同		千円 21,534	円 56,153	
	自動車等使用者	2km～5km					2,000円
		5km～10km					4,100円
		10km～15km					6,500円
		15km～20km					8,900円
		20km～25km					11,300円
		25km～30km					13,700円
		30km～35km					16,100円
		35km～40km					18,500円
		40km～45km					20,900円
		45km～50km					21,800円
		50km～55km					22,700円
55km～60km	23,600円						
60km～	24,500円						
管理職手当	公室長、部長等		同		千円 39,129	円 393,012	
	会計管理者、議世事務局長等						
	課長等						
	課長補佐等						
	消防本部	消防長					
		次長					
		課長、署長					
課長補佐等							
休日勤務手当	勤務1時間あたりの給与額の 100分の135		同		千円 26,494	円 575,956	
宿日直手当	1回につき4,200円		同		千円 2,033	円 9,774	
管理職員特別勤務手当	1回につき 6,000円～10,000円		同		千円 508	円 56,444	

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市 長	389,500 円 (779,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 389,500 円 800,000 円 / 544,000 円
	副 市 長	592,000 円	
報酬	議 長	334,000 円	500,000 円 / 274,000 円
	副 議 長	285,000 円	450,000 円 / 234,000 円
	議 員	269,000 円	420,000 円 / 220,000 円
期末手当	市 長	(平成25年度支給割合) 3.10 月分	
	副 市 長	3.10 月分	
退職手当	議 長	(平成25年度支給割合) 3.10 月分	
	副 議 長	3.10 月分	
	議 員	3.10 月分	
退職手当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 市 長	給料月額×在職年数×5.5 17,138,000円 任期ごと	
		給料月額×在職年数×3.1 7,340,800円 任期ごと	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

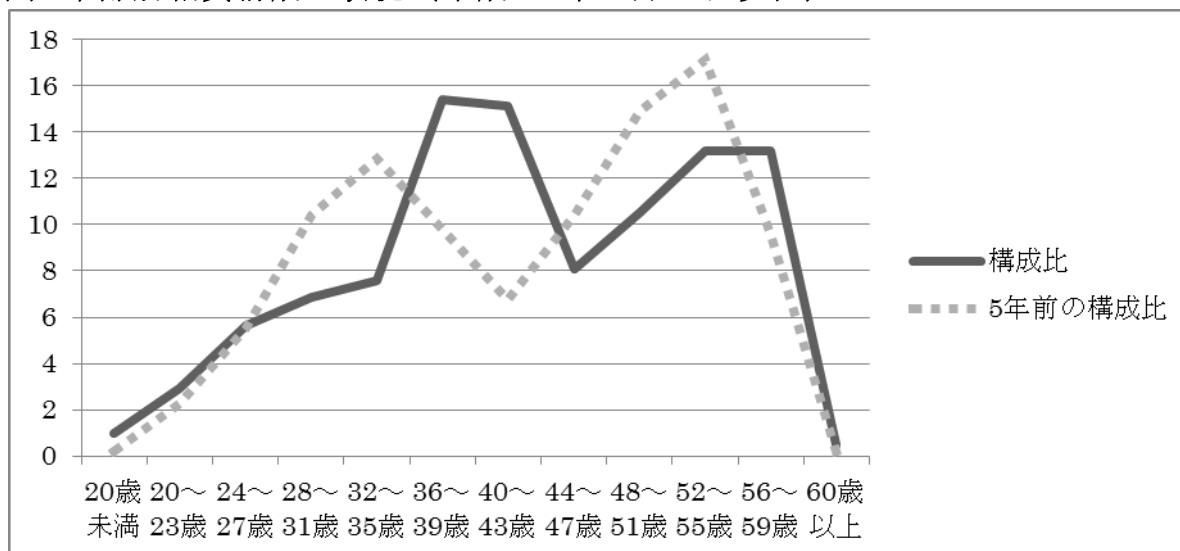
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	4	-2	事務の統廃合縮小
		総務	83	80	-3	事務の統廃合縮小
		税務	22	22		
		労働	1	1		
		農林水産	16	13	-3	事務の統廃合縮小
		商工	10	9	-1	事務の統廃合縮小
		土木	26	24	-2	事務の統廃合縮小
		民生	99	95	-4	事務の統廃合縮小
		衛生	18	19	1	業務増
	計	281	267	-14	参考：人口10,000人あたりの職員数 60.76人	
		教育	32	28	-4	事務の統廃合縮小
	消防	83	82	-1	欠員不補充	
	小 計	396	377	-19	参考：人口10,000人あたりの職員数 85.79人	
企業等	水道	8	7	-1	事務の統廃合縮小	
	下水道	10	10			
	その他	19	15	-4	事務の統廃合縮小	
	小 計	37	32	-5		
合 計		433 [654]	409 [654]	-24	参考：人口10,000人あたりの職員数 93.08人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	12人	23人	28人	31人	63人	62人	33人	43人	54人	54人	2人	409人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	320	319	305	288	281	267	-53 (83.4%)
教育	45	42	36	36	32	28	-17 (62.2%)
消防	84	84	80	80	83	82	-2 (97.6%)
普通会計計	449	445	421	404	396	377	-72 (83.9%)
公営企業会計計	41	40	41	36	37	32	-9 (78.0%)
総合計	490	485	462	440	433	409	-81 (83.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成25年度	千円 944,234	千円 23,219	千円 43,059	% 4.5	% 6.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人あたり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
平成25年度	人 8	千円 29,196	千円 3,674	千円 10,221	千円 43,091	千円 5,386

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
かすみがうら市	38.6 歳	316,937 円	448,864 円

(注) 1 基本給には、扶養手当を含む。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成26年4月1日現在)

かすみがうら市	
1人あたり平均支給額(平成25年度) 1,277 千円	
(平成25年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況)	
役職加算	5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成26年4月1日現在)

4 (2)に同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	1,079 千円
職員1人あたり平均支給年額(平成25年度決算)	154,142 円

エ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成25年度決算)	支給対象職員1人あたり平均支給年額(平成25年度決算)
扶養手当	4(5)に同じ	同		1,230 千円	円
住居手当		同		—	—
通勤手当		同		676 千円	円
管理職手当		同		689 千円	円
休日勤務手当		同		—	—
宿日直手当		同		—	—
管理職員特別勤務手当					—